

「法の番人」の役割はたせ

1面から

これらの数字は、原発問題が単なるエネルギー問題ではなく、その本質は国防問題であることを示しています。

ロシアはウクライナを攻め、先にはザポリージャ原発を攻撃し、占領しました。原発はまさに「自

国の責任を認めない 不当な最高裁判決

文科省の地震調査研究推進本部は2002年、福島県沖を含む領域での津波を伴う大地震発生の可能性を発表しました。

東電は南東側から15・7kmの津波を予測したものの何らの対策をせず、国

ことができずに原発事故が起きました。

最高裁での国家賠償訴訟の争点は「国に義務違反があったか」「義務を尽くしていたら事故は防げたか」です。

最高裁の多数意見は義務違反の内容を特定しないまま、「津波対策は堤防設置が基本」「仮に国が堤防の設置を命じた場合、予測に従って東側の堤防は南東側より低く設置されたはず。しかし、実際には東側から15kmの津波が押し寄せたので、電源喪失は免れなかった」と国の賠償責任を否定しました。2022年6月17日の判決です。

原発の本質理解し 正しい判断をする裁判官も

この時、多数意見の問題点を指摘し、正しい判断をしたのが三浦守裁判官です。彼の反対意見は、国が文科省の報告を生かし、震災までの9年の間に堤防や水密化(高裁でも有効性が認められた)などの対策を命じていたら、事故を防ぐことができたというものです。国が責任を果たしていないことを厳しく指摘しています。

原発の本質を理解した正しい判決のいくつかを紹介いたします。

水戸地裁は21年3月18日、避難計画の不備をもつて、日本原子力発電の東海第二原発差し止めの判決を出しています。原発は「止める、冷やす、閉じ込める」ことに失敗

すれば被害が拡大し、破壊的な事故につながるかねない、他の科学技術の利用に伴う事故とは質的に異なると指摘しています。

また、22年7月13日、東京地裁は東電旧経営陣に損害賠償を求めた裁判で、「原発事故が起これば地域コミュニティの崩壊、喪失を生じさせ、ひいてはわが国そのものの崩壊につながるかねない」と東電側に13兆円余の損害賠償を命じました。

憲法76条3項は「すべて裁判官は、良心に従い独立して職権を行い、この憲法及び法律にのみ拘

束される」と規定しています。

国の賠償責任を否定した6・17最高裁判決後、この判決に合わせて国の責任を認めない下級審判決が続いています。不当な判決を止めるには、原発は許されないという世論を高め、正論を述べる裁判官を応援していきま

しょう。

老朽7機稼働 原発の最大限活用などありえない

新日本婦人の会福井県本部 会長 多田初江

福井県内では、関西電力(関電)が7機の原発を稼働させています。そのどれもが、稼働40年を超えた老朽原発で、高浜1、2号機は50年を超えました。

これまで美浜3号機では事故を繰り返し、2004

長年にわたる原発の稼働により、核燃料プールには使用済み核燃料がたまり続け、関電は原発敷地内で使用済み核燃料を乾式貯蔵する施設を建設し、原発の運転継続を図ろうとしています。

また、使用済み核燃料を県外へ搬出するためのロードマップを提出しましたが、青森県六ヶ所村の再処理工場は27回も完成が遅れ、あてになりません。もちろん、私たちは県外への使用済み核燃料

の搬出を望んでいるわけではありません。

福井県本部は、2024年元日に起きた能登半島地震の現地を平和ツアーとして訪問しました。地震と原発事故が同時に起これば、住民は避難できず、取り残されてしまうことを実感しました。

原発をCO2(二酸化炭素)削減に利用するなど、とんでもありません。これ以上の原発との共存はごめんです。原発をなくし、安心して暮らすために、国の政策・政治を変えるしかないと感じます。

私たちは、原発立地の町で宣伝・抗議集会、自治体への申し入れ行動などを繰り返しておこなってきました。これからも続けていきます。



高浜町の集會に参加した新婦人の会員ら(2024年4月)

原発は許されないと世論を

原発と司法
国の責任を認めない最高裁判決の非
樋口 英明

金平茂紀・推薦!

岩波ブックレット 『原発と司法』 (630円+税)
国と東電、5つの大きな弁護士事務所との癒着疑惑にも触れている樋口英明さん著作本。積極的活用を。

「原発と司法」オンライン学習会
4月7日(月) 18時~19時30分
講師 樋口英明さん
Zoom ID : 810 0899 1508
パスコード : 0407
主催 : 原発をなくす全国連絡会

女性ニュース

2025. 3. 15

大幅賃上げ、米守れ



6日、「すべての労働者の大幅賃上げ・底上げを！」を掲げた国民春闘の決起集会(東京・日比谷)に3000人が参加。新婦人米山淳子会長が国民の食料と健康を守る運動全国連絡会(食健連)を代表し、国は主食の米を守れ、暮らせる賃金をと訴えた。

大船渡山林火災 救援募金にご協力を
新婦人岩手県本部は大船渡支部の会員・読者の安否を確認、街頭募金活動も行っています。全国から支援を。
【送り先】郵便振替00150-7-74582
新日本婦人の会
*「大船渡市山林火災救援募金」と明記を。

女性の権利30年

3・8国際女性デーを前に「UN(国連)ウイメン」が、1995年の第4回世界女性会議(北京)から30年の報告書を発表。世界で議会での女性議員数の倍加を始め、高等教育や母体保護、暴力根絶、法整備などでの前進はあるものの、民主主義の弱体化と一体に女性の権利へのバックラッシュ(揺り戻し)やデジタル上の暴力の広がりなどを指摘、警鐘を鳴らした。

値上げや倒産の一方で

食品メーカー195社の3月中の値上げは前年同月の3倍の2343品となり、今年3カ月で1万品を超えた(帝国データバンク)。生産コスト増が理由。中小企業の倒産は11年ぶりの高水準(2024年9901件)だが、資本金

10億円以上の大企業の内部留保は549兆円(前年比18・5兆円増)と過去最大を更新した(4日、財務省)。

旧統一協会に初判断

文科省が旧統一協会の質問回答拒否を訴えた裁判で最高裁は3日、協会側の不服申し立てを退け、10万円の過料を求めた。「不法行為も解散命令の要件」との初判断を下し、別の解散命令の裁判に影響の可能性が。

トランプ暴走に批判

トランプ米大統領は4日、就任後初の施政方針演説を議会でおこなった。各国への関税発動には保守的な米紙も「最も愚か」と厳しく批判。日本に対し国防次官候補が軍事費GDP比3%(年16~17兆円)を要求。危険な暴走に日本はノーを。

国会 スポット

■大軍拡予算案、自公維で衆院通過

2025年度予算案が4日の衆院本会議で自民・公明・維新などの賛成多数で可決され、衆院を通過。維新の求める高校無償化など野党に譲歩して修正したが、自公維の3党合意は国民医療費の総額を年間で最低4兆円削減と明記するなど、深刻な内容。物価高対策や中小企業の救済がほぼ含まれず、個別大企業へ巨額資金を投入、法人税率引き下げ・大企業の優遇税制による減税額は11・1兆円にのぼる。

軍事費だけが前年度比9・4%増の8・7兆円と突出するなかで、6日、先月の日米首脳会談でトランプ政権が28年度以降、さらなる軍事費増額の明記を求めていることが報道された。石破首相は事実関係の回答拒否。軍拡ではなく国民の暮らし優先の政治への転換が切実に求められる。